

ブース番号	出展社名	問い合わせ用Email	ホームページURL	組織紹介	参入可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	宮城県	nosinp@pref.miyagi.lg.jp	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/nougyoukigyosansnyu.html	<p>・政令指定都市仙台を抱え、人口は約230万人で、東北地方の太平洋側に位置しています。奥中央には東北自動車道が走り、国内外に定期便が運航されている仙台空港、仙台塩釜港などのアクセス網が完備されています。</p> <p>・農業産出額は1939億円（平成30年）で米42%、畜産39%、園芸17%の割合です。東北の中では冬に温暖で降雪が少なく、日射量が多い自然条件を活かしていちご・トマト・パプリカなどの施設園芸に力を入れています。</p>	<p>【支援体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入に関心のある企業等と県内市町村とのマッチングをワンストップで行い、地域との融和を図りながら参入を支援します。参入可能な農地については、企業等の受け入れに積極的な市町村をご紹介します。 <p>【支援制度等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法等に基づき、県の承認を受けることで、法人税の軽減などの税制の特例を受けることができます。 ・機械・施設整備を支援する県独自の補助事業を用意しています（例：補助率1/2以内、上限60,000千円など）。 ・市町村によっては、奨励金や補助金など独自の支援を用意しています（例：【大郷町】企業立地促進特別奨励金：用地取得奨励（上限1億円）、【美里町】用地・建物取得奨励金：固定資産税相当額3年間交付等）。 <p>【技術支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験場には、軒高6m、最新の環境制御機器を備えた施設があり、宮城県に適した環境制御技術開発及び技術指導力を備えた人材育成の支援を行っています。 <p>・東日本大震災以降、沿岸部を中心に大区域ほ場整備が進み、先端技術を導入したいちごやトマト等の施設園芸田の形成も進んでいます。この機会に、是非宮城県での農業参入をご検討ください。</p>
2	福島県	nougyounaite@pref.fukushima.lg.jp	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021c/	<p>本県は、全国第3位の広大な県土面積を有しており、優良な農地に恵まれています。浜通り、中通り、会津地方に区分される特色のある県土構築を有しており、冬季温暖で日照時間の長い浜通り地方から、気温の日較差の大きい会津地方に至るまで、それぞれの特徴を活かした地域性豊かな農林水産業が営まれ、米を始め、きゅうり、トマト、アスパラガス、ももなどの農産物の生産量が全国上位に位置しています。</p>	<p>営農再開が進む浜通り地域等への参入する企業に対する支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災地域農業復興総合支援事業（福島再生加速化交付金） 原子力災害により被災した地域において、市町村が被災農業者等への貸与を目的に農業用施設及び機械の整備を支援（補助率：3/4以内） ○福島県営農再開支援事業 避難地域等で営農再開に必要な農業用機械や施設のリース導入を支援（補助率：1/2以内） ○ふくしま産業復興雇用支援助成金 被災地域等で県指定の産業政策と一体となって被災求職者の雇用に関わる費用を最大3年間助成 ・フルタイム労働者：最大225万円/年、短時間労働者：最大110万円/年 ○福島復興再生特別措置法及び東日本大震災復興特別区域法に係る課税の特例 ・避難対象雇用者を雇用した場合、給与支給額の一定の割合を税額控除 ・機械・装置、建物等の投資に係る特別償却または税額控除 ・復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）の復興産業集積区域内で新規立地新設企業の法人税を実質5年間免除する ※上記よりいずれか1つを選択 ・地方税の課税免除または不均一課税による措置
3	茨城県	sannyu@pref.ibaraki.lg.jp	https://www.sannyu.pref.ibaraki.jp/	<p>「茨城県農業参入等支援センター」は、茨城県農業参入等支援協議会（会長：茨城県知事 構成団体：茨城県、農業団体、商工系団体、金融機関、土業関係団体等）の下に、平成30年4月に新たに設置された、企業の農業参入や農業経営に関する相談窓口です。茨城県庁17階、農業経営課内に設置しており、開庁時間（原則平日8:30～17:15）に相談窓口を開いていますので、是非、一度御来庁ください。</p>	<p>○事業計画に応じて、市町村の協力の下、ご希望に沿うような農地を探し、ご紹介します。</p> <p>○地権者等の意向の調査や、説明会の開催等をお手伝いします。</p> <p>○各種支援制度について、助言や庁内関係部局や関係機関（市町村、農業委員会、農業団体等）との仲介等を行います。</p>
4	埼玉県、公益財団法人埼玉県農林公社	a4040-05@pref.saitama.lg.jp	埼玉県： https://www.pref.saitama.lg.jp/a0903/kigyosansnyu/index.html 公益財団法人埼玉県農林公社： http://sainourin.or.jp/nouchi/	<p>埼玉県農林部農業支援課に「埼玉県企業等農業参入相談窓口」を開設しています。</p> <p>農業参入に関心がありましたら、お気軽にご相談ください。</p>	<p>御相談内容に応じて、県が埼玉県農林公社等と連携し、参入を希望する企業と地域（市町村）との仲介をいたします。</p>
5	千葉県	ninaite06@mz.pref.chiba.lg.jp	http://www.pref.chiba.lg.jp/ninaite/kigyosansnyu/hand-book.html	<p>千葉県は、全国第4位の農業産出額を誇る農業県です。落花生、ねぎ、日本なし等、10品目以上が全国1位であるほか、米や畜産、花きや植木などの生産も盛んです。</p> <p>県の内陸部は関東ローマ層に覆われた肥沃な台地、北東部の沿岸地域は冬暖かく夏涼しい海洋性気候で、南部は温暖な環境が特徴です。また、大消費地に近く、東京湾アクアラインや圏央道の開通が進み、流通販売に良い条件が整っています。</p>	<p>千葉県では、農林水産部担い手支援課を総合窓口として、関係機関と連携し、企業向け農地情報を公開するなど、農業参入を希望される企業の方々からの相談を受け付けています。また、参入後も県内10カ所の農業事務所が栽培技術等の相談に対応します。企業の方々安心して参入し、営農活動を継続できる支援体制作りを進めています。</p>
6	山梨県	ninaite@pref.yamanashi.lg.jp	https://www.pref.yamanashi.jp/ninaite/	<p>山梨県では農政部担い手・農地対策課がワンストップ窓口となり、随時農業参入の相談を受け付けています。営農計画の作成や栽培技術の取得、農地の確保、補助事業の紹介など、関係機関と連携を図りながら、営農に向け幅広く支援します。</p>	<p>山梨県では農業参入を目指す企業を支援するため、県独自事業として企業の農業経営推進モデル事業を実施しています。事業の補助対象としては生産基盤整備（農業用排水施設、農道、区画整理、オーダーメイド整備事業）、換地、交換合分等が対象となります。補助率につきましては事業費の50%以内となります。農地につきましては地域により標高差が大きく、気象条件の変化に富んでいることから、企業のニーズに合った農地をご紹介します。農地の確保につきましては、市町村や農業振興公社と連携して地元調整を行い、農地中間管理機構事業を活用するなどして貸借手続きを行います。</p>
7	公益財団法人三重県農林水産支援センター	nouchi@aff-shien-mie.or.jp	https://www.aff-shien-mie.or.jp/	<p>（公財）三重県農林水産支援センターは、農地の貸借や農林水産業への参入者を支援する団体で、県内で唯一、農地中間管理機構の指定を受けています。農業参入を希望する企業様には、県や市町村、県農業改良普及センター、その他関係機関が連携して、円滑に参入できるように支援をしています。</p>	<p>三重県は立地に恵まれた県です。気候は温暖で冬でも降雪が少なく、また、中京圏、関西圏といった文化が異なる大都市圏の中間にあるため、販売のターゲットが多様です。集客も多く、伊勢志摩地域を始めとした有名観光地が多数あるため、情報の発信地としても期待できます。さらに産業面では、飲食やサービス業が占める割合が高いという特徴があり、農産物や食品を扱う事業者様にはチャンスが多い県であります。</p> <p>農地については、農業参入に適すると思われる一団まとまりがある畑地を、県内で数か所ご紹介できます（四日市市、伊賀市、名張市）。その他、ご希望に合わせて農地をご紹介します。</p> <p>参入支援にあたっては、関係機関と連携し地域情報、栽培技術、支援制度等をご紹介しながら対応いたしますので、農業に参入希望・ご興味のある企業の皆様におかれましては、ぜひ三重県にご相談ください。</p>
8	兵庫県・ひょうご就業支援センター・兵庫県農地中間管理機構	(兵庫県・藤井) motoaki_fujii@pref.hyogo.lg.jp	https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/nogyokeiei/index.html http://www.hyogo-shunou.jp/enterprise.html https://www.forest-hyogo.jp/work/01farm-1/karitai/index.html	<p>・摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国で構成される兵庫県では、多様な気候風土と都市近郊の立地を活かして多彩な農業を展開。</p> <p>・京阪神の消費地に近いため食品製造事業者が多く、6次産業化に取り組みやすいことなどから全国最多の法人が参入。</p> <p>・目的や段階に応じた各種支援制度のほか、公的機関による研修体制も充実。県内14カ所にある「就業支援センター」や12カ所にある「農地バンク」等が円滑な参入と経営発展をサポート。</p>	<p>【参入可能な農地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地バンクでは、県内五国にある貸出希望農地の情報を、各地域事務所やHPで提供中。県内には、多種多様な農地がある一方で、車で片道3時間圏内に京阪神大都市圏があり、流通・販売面で有利。 ・淡路島北部に位置する北淡路地区では、令和元年度より、農地の再整備に合わせて参入を希望する事業者を公募。温暖な気候や大阪から車で1時間という好立地を活かし、(株)パソナグループなど多くの法人が参入。次回の公募は、令和3年春頃の予定。 <p>【支援策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 準備段階 <ul style="list-style-type: none"> ・就業支援C等で相談 ・就業研修やインターシップ ・市町、農地バンク等による農地確保支援 参入初期段階 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設の貸与 ・技術習得、加工品開発支援 経営発展段階 <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援 ・技術習得、販路開拓支援 ・雇用就業、従業員育成支援 <p><代表例：企業の農業参入推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産技術の取得(コンサルへの技術指導支援)や加工品の開発(試作品製造、委託加工)、販路の開拓(インターネット販売)等にかかる経費を補助。H22年から48法人が活用。
9	島根県、公益財団法人しまね農業振興公社	kigyosannyu@pref.shimane.lg.jp		<p>島根県では、農地中間管理機構の指定を受けた（公財）しまね農業振興公社などの関係団体や市町村、県の本庁・出先機関（農業普及部、農業技術センター等）が緊密に連携し、協力と役割分担のもとで、企業の農業参入を推進しています。</p> <p>そして、島根県の特長として、新規参入や事業拡大に関するご相談、参入・進出時の農地の斡旋、試験研究や設備投資等に対する補助金制度から、農業参入後の栽培技術の助言、経営診断などのフォローアップまで、幅広くご支援を行っています。また、県内には国営開発地など、まとまった農地もご用意しています。</p> <p>参入企業の皆様との「ご縁を大切にす島根」、「自然の豊かな島根」で、農業に取り組みませんか。ご相談をお待ちしています。</p>	<p>1. 参入可能な主な農地</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中海干拓農地：安来地区（安来市） ②益田地区国営開発農地（益田市） ③横田地区国営開発農地（奥出雲町） <p>◎相談先：（公財）しまね農業振興公社TEL:0852-20-2871</p> <p>2. 支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域をけん引経営体確保対策事業 ア. 活動支援 <p>既に農畜産物の生産や加工等に取り組んでおられる企業が、県内への進出や県内で事業拡大する際の活動を支援します。補助率1/2以内、補助上限額150万円。</p> <p>イ. 経営開始支援</p> <p>既に農畜産物の生産や加工等に取り組んでおられ、地域の農業者等と連携しながら経営を行う意思のある企業が、県内での経営を開始するに当たって必要となる機械・施設等（国庫補助事業対象とならないものに限る）の整備を支援します。補助率1/3以内、補助上限50万円。</p> <p>◎相談先：島根県農林水産部農業経営課TEL:0852-22-6744</p>
10	高知県	160601@ken.pref.kochi.lg.jp	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/160601/	<p>環境制御技術や天敵栽培など先進的な栽培技術に詳しい約150人の県職員（普及指導員・分野別専門スタッフ）があり、新たに農業を始める方に対しても経営面などを含めてサポートします。また、県の施設（農業担い手育成センター）で、栽培技術の研修を受けることもできます。</p>	<p>県内市町村と連携して、参入可能な農地情報の提供をしています。また、県独自の補助制度により、拠点立ち上げ時のインシャルコストが軽減できます。【補助率（最大）：県費単独50%又は国費50%】</p> <p>更に、地域のJAや生産部会と連携して栽培技術のレベルアップも支援します。</p> <p>流通に関しては、JA高知県を通じて全国の主要な取引市場へ流通・販売する一元集出荷体制があり、販路や流通を含めた総合的な支援が可能です。</p>
11	長崎県・土地改良区				

12	大分県 大分県農業農村振興公社	a15270@pref.oita.lg.jp	http://www.pref.oita.jp/site/sannyu/	大分県では、県内外の他産業や県外の大規模農業法人の誘致を積極的に推進しています。 県庁では「企業参入支援班」、県内地方機関では「就農・参入支援班」が一貫してサポートさせていただきます。品目選定から農地確保、営農計画の作成や補助施策のご案内など、現地視察のコーディネートも含めたオーダーメイド体制で対応いたします。 農業参入をご検討の際は、お気軽にご相談下さい。	大分県では、大規模栽培施設建設などの国庫補助事業に対する県の補助金加算や、集出荷施設遊休施設等の改修費用への補助、トラクター等汎用機械の整備費用に対する補助など、参入企業さま向けに大分県独自の支援策を準備しています。 大分県には、沿岸部の温暖な無霜地帯から標高900mの準高冷地まで多様な農地があり、さまざまな品目の栽培が可能です。これまでに297社の農業参入をいただいております。野菜・果樹・茶・椎茸・畜産等幅広い営農が展開されています。 (主な参入可能農地) 大分県佐伯市：農地の基盤整備を契機に水田に高収益作物を導入する担い手として、企業の農業参入を期待しています。
13	熊本県	ryuutsuuaguri@pref.kumamoto.lg.jp	http://www.kuma-agri.jp	熊本県は全国有数の農業県です。恵まれた自然環境のもと多彩な農業が可能で、パートナーとなる優秀な人材も豊富です。 本県では、平成21年度から企業の農業参入の推進に取り組んでいます。企業の農業参入を支援する専門部署「企業参入・6次化支援班」を設置。現在5名体制で参入前から参入後の営農まで、細やかにサポートさせていただいております。	熊本県は、企業経営のノウハウを活かし、農業へ挑戦される企業を応援しています。 参入の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてワンストップで農業参入を支援しており、農業経営を開始するに当たっての補助制度や、参入後に加工施設等を整備する場合の独自の補助制度も充実しております。 企業の皆様の農業参入に係る活動が、継続的かつ安定的に行われるよう支援しておりますので、農業参入をご検討の際はぜひご相談ください！
14	株式会社日本政策金融公庫		https://www.jfc.go.jp/	日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。 農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまへの融資を通じて、国内農林水産産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。	お客様の経営課題に対し、情報提供、外部専門家や関係機関等の紹介・派遣、資金の円滑な供給等により支援に取り組んでいます。 また、農林水産産業の経営資源が円滑に次世代に継承されていくよう、農林水産分野におけるM&A等に係る情報収集や支援を強化し、お客様の円滑な事業承継支援に取り組んでいます。
15	一般社団法人全国農業会議所・農業参入法人連絡協議会	tomonokai@nca.or.jp		全国農業会議所は農業委員会の系統組織として1954年に発足し、農地に関する情報の収集、整理、提供を行っています。 また、農業に新たに参入した企業やNPO法人などが集まる農業参入法人連絡協議会（事務局：一般社団法人全国農業会議所）は、互いの情報交換や情報発信を通じて、各法人の農業経営の安定・発展を図り、企業が農業に参入することを推し進めています。ご興味のある方はぜひお声かけください。	【農地相談】 企業参入における農地についての相談対応 【農業参入法人連絡協議会】 最新の農政情報などの提供、研修会の開催等
16	農林水産省（企業参入全般）	daisuke_kajiya560@maff.go.jp	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/kigyuu_sannyu.html	【農林水産省は企業の農業参入を応援します】 農林水産省（企業参入全般）ブースでは、全面自由化されている企業の農業参入の仕組みや、農地中間管理機構（農地集積バンク）などを御説明します。 また、国による各種支援策についてもお気軽にお尋ねください。このほか、農業政策に関する御相談・御質問・御意見など、担当者が丁寧に対応いたしますので、お気軽にお立ち寄りください。 ※農林水産省では、企業の農業参入は、地域農業の発展に資するとともに、担い手が不足している地域における農地の受皿として期待できることから、機構を中心としたリース方式による企業の農業参入を推進しているところです。 実際に、農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成30年12月末時点で3,286法人となっており、平成21年の農地法改正により、リース方式により参入を全面自由化して以降、改正前の約5倍のペースで増加しています。	【企業参入に関する各種制度、支援策を御紹介します】 企業参入の実態や農地のリース制度などを御説明します。 また、農地中間管理機構（農地集積バンク）の仕組みや補助金、融資等、国による支援策を御説明します。 なお、このような制度の仕組みや支援策については、農林水産省ホームページにも詳しく掲載しておりますので、是非御参考ください。 (農林水産省HP) ・企業等の農業参入について http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/kigyuu_sannyu.html ・逆引き事典（各種支援策を条件別に検索できます） https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/input
17	IDEC株式会社	inquiry_gs@jp.idec.com	http://www.idec.com/home/agri/solution.html	IDEC株式会社グリーンソリューション事業部では、農業参入をトータルサポートします。 農業参入するにあたって面倒な法人設立や事業計画、資金調達など事業のスタートアップからハウスの設計・建設、さらには農場運営までトータルサポートができます。 農業のノウハウや設備の知識がなくともご安心ください。ハウスの設計、建設、作物栽培など熱意をもってトータルにサポートいたします。	【クーリングソリューション】 多機能用、クーリング用、防除用と機能&用途を分けたミストシステムを提供いたします。時刻で噴霧を制御する事により、夏季日中のハウス内温度を外気温並みに低下させる事が可能です。 【ココヤシ培地】 当社のヤシガラ培地は世界中での採用実績も多く、品質的にもココヤシ自体の均一性が優れています。さらにココヤシ培地特有の初期段階の汚れも出にくいものとなっております。 【みどりクラウドによる見える化ソリューション】 いつでもどこでもデータ管理が可能で、ハウス温度や湿度などでアラートを発信できます。光合成に必要な飽差/CO2濃度なども計測できます。 【ファイババブル発生装置】 農業の新しい技術といわれているのがファイババブル水の農業への活用です。ファイババブルとは非常に細かいナノレベルの泡のことで、農業では灌水として与えることで、溶存酸素量の向上とともに泡自体の作用により根張りをアップさせます。栽培スピードを向上させることにより収穫高のアップが図れます。
18	公認会計士・税理士 佐藤宏章事務所		http://nougou-cpa.com/	公認会計士・税理士 佐藤宏章事務所代表。秋田県農家出身。東京農業大学農学部農学科卒。現在「農業経営の発展に貢献する」との信念のもとコンサルティング・セミナー・執筆等を通して農業経営者へ経営・税務・会計をわかりやすく伝えることをモットーとし全国展開で活動。	「農業経営」や「6次産業化」に関して第一人者として称賛され、農業新着情報を随時配信しているブログ『日本初の農業に特化した専門家』は多数の農業経営者が閲覧し好評。また各自治体での次世代農業経営者育成の取り組み、テレビ出演など幅広く活動中！詳しくは当事務所HP参照。【農業 会計士】又は【農業 税理士】で検索。http://nougou-cpa.com/
19	株式会社クボタ	yoshihiro.masuzawa@kubota.com	https://www.jnouki.kubota.co.jp/setu/horticulture/index.html	農業機械の販売を通じて、全国での栽培に対応いたします。 当部門では、施設園芸について、栽培方法からハウス一式まで栽培をスタートさせるのに必要な設備機器を取りそろえております。 栽培指導も含めて行いますので、安心してご相談ください。	【栽培方法】:水を制御する特殊フィルムにより難易度の高い高糖度トマト栽培が初年度から可能となる「アイメック」、保湿度と透水性が良い培地で最適な土壌環境が維持でき、独立ポットのため設置と撤去が容易な「ANSポット栽培」、安定した収量と品質を確保でき、腰をかまらず作業ができる「里山式水耕栽培」の3つの栽培システムをご提案しています。いずれの栽培方法も、「初めての方でも安心」土づくりが不要で栽培管理が簡単”高付加価値の作物生産が可能”という特徴があります。空きハウスの活用にもおすすめです。 栽培システム以外にも、最大間口20mの無柱大空間を実現できる「広間口無柱ハウス」や、1台で暖房・冷房・送風が可能なヒートポンプ「ぐっぴーバズーカ」、短時間で大空間へCO2を施肥できる「ダッチジェット」、濡れない霧で生育環境を改善する「ドライフォグシステム」、無電源でハウス内環境を自動調整する「空動扇solar」、温度低下を抑えながら換気ができる「どくとるドライ」、軽量で強い養生敷板「ジュライト」、病害低減に役立つLED電球「みどりきくぞう」、手軽に暑さ対策ができる遮熱ネット「青天張」などがあります。